

労働災害

重大災害は前年比一九・七%の大幅増——平成二六年の労災発生状況

厚生労働省は四月二八日、昨年一年間の労働災害発生状況を集計・公表した。それによると、平成二六年は「死亡災害」「死傷災害」「重大災害」の発生件数とも、前年を上回る結果となった。中でも、一度に三人以上が被災する「重大災害」は二九二件で、前年より四八件（一九・七%）の大幅増だった。重大災害は平成二五年に四年ぶりに前年を下回ったものの、平成二六年は再び増加。年間当たりの発生件数としては平成一八年の三一八件に次ぐ高水準となっている。

建設業や製造業で増加

重大災害は、とくに「建設業」で前年比三九・八%増の二二〇件、「製造業」で同七三・五%増の五九件と大きく増加した。事故の型別にみると、交通事故が半数超を占め、前年比一九・五%増の一四七件だった。次いで多かった順に、一酸化炭素中毒や化学物質による火傷など「中毒・薬傷」が同二二・〇%増の五〇件、「火災・高熱物」が同二・三%増の一四件、「爆発」および「倒壊」が同三七・五%増の各一件などとなっている。

死亡災害者数は二・六%増

一方、平成二六年の「労働災害による死亡者」数は一〇五七人で、前年の

一〇三〇人から二七人（二・六%）の増加となった。業種別にみると、死亡者数が多かったのは、「建設業」（前年比一〇・二%増の三七七人）や「製造業」（同二・四%増の一八〇人）、「陸上貨物運送事業」（同二・四%増の二二二人）などで、「陸上貨物運送事業」と「建設業」の増加が目立つ。また、事故の型別にみると、高所からの「墜落・転落」による災害が同一・一%減の二六三人、「交通事故（道路）」が同〇・四%減の二二二人、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が同一・四%増の一五一人、「激突され」が同二七・六%増の九七人などとなった。

死傷災害者数は一・二%増

「労働災害による死傷者」数（死亡あるいは四日以上休業）は一一万九五三五人で、前年の一一万八一五七人に比べて一三七八人（一・二%）増加した。労働災害による死傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、平成二四年まで三年連続で増加していた。平成二五年は四年ぶりに前年を下回ったが、平成二六年は再び増加に転じた格好になった。

死傷者数が多い業種は、「製造業」（前年比一・四%増の二万七四五二人）、「商業」（同四・〇%増の二万七五〇五人）、「建設業」（同〇・三%減の一万七

八四人）、「陸上貨物運送事業」（同〇・一%増の二万四二二〇人）など。事故の型別では、つまづきなどによる「転倒」が同四・三%増の二万六九八二人、高所からの「墜落・転落」が同一・八%増の二万五五一人、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が同〇・二%減の一万五二三八人、「動作の反動・無理な動作」による災害が同一・〇%増の一万四一九一人などとなっている。

こうした動向について、同省では「上半期（一～六月）は、一～三月の実質GDPが消費増税前の駆け込み需要の影響もあってプラス成長となるなど、経済活動が活発になったことによる影響や、二月の大雪の影響等により、平成二五年同期に比べて、死亡災害が十八五人（一八・六%）、死傷災害が十八五二人（三・二%）と大幅に増加した」などと分析。そのうえで、下半期（七～十二月）については「上半期の災害の大幅な増加を受け、八月に「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」として、労働災害防止団体や業界団体等に安全衛生活動の総点検や各事業場の自主点検を要請するなどの対策を実施した。その結果、前年同期に比べて死亡災害が▲五八人（▲一〇・一%）、死傷災害が▲四七四人（▲〇・八%）と減少したが、上半期の増加が大きかったことから通年では増加し

た」とみている。

転倒災害や交通労働災害の減少対策に注力

こうした状況を踏まえ、同省では「第一二次労働災害防止計画」（平成二五～二九年度）の目標である、「死亡災害」「死傷災害」の一五%以上の減少に向けて、さまざまな対策に取り組むことにしている。具体的には、事故の型別で死傷者数をもっとも多い「転倒災害」の減少を図るため、「STOP！転倒災害プロジェクト二〇一五」として今年一月から、災害防止の周知啓発等に取り組んでいる。また、六月の重点取組期間には事業場に対し、安全委員会等での転倒災害防止対策の検討や、チェックリストを活用した職場巡視・点検等の指導も行う。

さらに、陸上貨物運送事業をはじめ、業種を問わず発生している「交通労働災害」を防止するため、「平成二七年度春の交通安全週間（五月一～二〇日）」や「全国安全週間の準備月間（六月）」に警察機関と連携し、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づき安全対策等の周知などを行う構成。また、「全国安全週間（七月一～七日）」には、「危険見つけてみんなで改善 意識高めて安全職場」をスローガンに掲げ、厚生労働省・都道府県労働局から事業場に対し、積極的な労働災害防止活動を働き掛けていくことにしている。

（調査・解析部）

TOPICS

3